

令和6年度「富県宮城推進会議」幹事会 議事録

日時 令和6年8月9日（金）午後1時30分から午後3時30分まで
場所 宮城県行政庁舎4階 特別会議室

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議事
幹事長の選出
※互選により以下のとおり選出
・幹事長 東北大学 理事 遠山 毅
- 4 報告・情報交換
(1) 令和6年度富県宮城関連施策について
(2) 令和5年度「みやぎ発展税」の活用実績と成果について

◆宮城県情報サービス産業協会 九萬原専務理事・事務局長

- 経済商工観光部の施策について、ものづくり産業が中心となっているように思われるが、特に奨学金返還支援事業について、ものづくり企業に限定している理由を教えてください。人材確保という観点から見ると、このような奨学金返還支援事業は学生全般にとって魅力的だと思う。仙台市との関係性については不明だが、対象を増やしてはどうか。

◆事務局

- 仙台市では、特に職種を限定せずに奨学金返還支援制度を設けていると聞いている。
- 宮城県では、ものづくり企業の人材定着率が低く、離職率が高いことを特に重視し、最大6年間人材が定着するような制度を今年度から設けた。現在はものづくり企業に限定しているが、今後、様々な要望等を踏まえ、柔軟に対応していきたい。

◆宮城県情報サービス産業協会 九萬原専務理事・事務局長

- 県内に定着する学生をいかに増やすかが重要であると思う。仙台市の制度と重複しないよう、状況を見ながら検討していただきたい。

◆みやぎ工業会 白幡副理事長

- みやぎ工業会から、要望がある。今後、JSMCの大規模半導体製造工場が宮城県に立地される。PSMCは、ファウンドリとして台湾において第3位、世界において第6位という企業であり、とても楽しみにしている。
- 先日、知事が台湾のPSMCの新工場落成式に出席したが、2027年には同工場とほぼ同規模の工場を宮城県でも稼働させる計画がスタートしている。このような半導体ファウンドリが起動すると、その周囲にどのような企業集団が必要となるのか。当然、工場建設や製造ライン設備といった分野に関しては専門企業がいるかと思うが、量産がスタートした後、JSMCとしては、近隣にどのような企業やサプライヤーがあれば、スムーズな量産が可能になるのか。もし、JSMCのニーズに対し、みやぎ工業会会員企業が対応できれば、宮城県における製造品出荷額等の拡大にも貢献できると思う。
- 量産ラインがスタートした後、どのような企業が地元が存在すると、生産活動をよりスムーズに行うことができるのか、JSMCから聞いていただきたい。

- 今日の新聞では、仙台市が台湾の大学へ職員を派遣したという記事があった。さらに情報収集していく必要があると感じているが、みやぎ工業会で情報収集することは難しいため、ぜひ県に行っていただきたい。

◆事務局

- 県としても、半導体工場の立地決定に伴い、どのような企業が必要となるか情報収集しなければならないと考えている。実際の動き出しは製造ラインがスタートした後になると思われるが、その前に、ある程度の情報をみやぎ工業会や地元企業に伝える取組をしていきたい。

◆東北学院大学 柳井教授

- 3点、質問させていただきたい。まず1点目だが、半導体の研究を長年しており、シリコンサイクルについて懸念している。シリコンサイクルが不況となった際に、県経済に与える影響は大きいですが、雇い止めを含む雇用への影響を緩和するような策を考えているのか教えていただきたい。
- 2点目に農業について、最近、宮城県は株式会社舞台ファームをはじめ、面白い取組や新しい品種に取り組んでいる。例えば、オランダでは、ハウス栽培において古着をバイオマスの代わりに活用しているほか、福島県では、かわまたアンスリウムなどの取組が始まっているが、生産性向上に関する工夫や取組、SDGs など、環境に対する効果として、横との連携を意識した施策があるのか教えていただきたい。
- 3点目に観光について、台湾とのつながりが強化されたことを活用し、観光施策へ応用し展開していただきたい。例えば観光大使になっていただくなど、シナジー効果を引き出せるような施策が可能だと思う。
- 以上3点に共通しているのは、一つの課室における施策について、関係課室と連携して進めていく工夫が必要であることだと思う。宮城県の資源をうまく活用できるよう、その点について精査していただきたい。

◆事務局

- まず1点目について、昨年、半導体工場の立地が決定した際に、多くの心配の声をいただいた。まずは誘致への取組を行っており、失業対策については未定であるが、シリコンサイクルの影響を小さくする取組は、主要産業である自動車関連も含め、続けていく必要があると認識している。そのほか、研究開発型スタートアップ支援など、幅広い形で製造業を盛り上げ、稼働後に具体的な検討をしていきたい。
- 次に2点目について、農業分野における担い手不足が進行する中で生産規模を維持するためには、一人当たりの作業量を拡大し、労働生産性を向上させていく必要がある。具体的には、施設園芸において、可能な作物から自動化の導入を図り、補助金や技術的指導を行うほか、ICT 技術を活用し、二酸化炭素量や温度管理といった環境制御を実現していく。
- また、昨年、2030年を目標として、農業から排出される二酸化炭素量を4.5万トン削減する計画を立てた。現在進行する最大の取組は、管理方法を工夫することにより、水田から発生するメタンガスを約30%削減するというもの。県の調査によると、今年度は約5,000ヘクタール、作付面積1割弱において同取組を実施している。J-クレジット制度を利用し、農家の収入にもつながる取組として、県では推進している。
- 最後に3点目について、今後、台湾から1,200人程度の技術者家族が訪日するという話もあり、さらにその家族の関係者が旅行に訪れるということも考えられるので、観光につなげられるよう、いただいた助言を参考にしたい。

◆宮城県商工会連合会 桃井事務局長

- 大規模半導体製造工場が宮城県に立地するにあたり、稼働開始までの支援について検討しているものがあれば情報提供いただきたい。熊本県の工場にも商工会の職員を派遣し、状況等について聞き取る予定。

◆事務局

- 半導体工場については、稼働後の経済効果もさることながら、立地までの設備投資等についても大きなビジネスになると考えており、適宜情報提供していきたい。

◆宮城県銀行協会 関口常務理事

- 今はどこの企業も人手不足解消のために賃上げしている状態。今後、人手不足に拍車がかかると思われるが、地方企業はいつまでも賃上げできるわけではない。雇用枠が増える分にはいいが、獲得競争が激しくなる点について、対策や懸念があれば教えていただきたい。

◆事務局

- 資料1記載の、ものづくりカレッジプロジェクトや外国人材マッチング支援強化事業、ものづくり企業奨学金返還支援事業、若者の県内就職促進プログラムのほかにも、一度退職した女性の就職支援や障害者雇用など、産業人材確保に向けた複数の取組がある。中でも、ものづくりカレッジプロジェクトについては、みやぎ工業会や県内の工学系私立大学と協力し、大学生の県内ものづくり企業へのインターンシップ参加率を増やすことで、地元企業の皆様が大学生の採用を増やすことができるように取り組んでいる。その他、外国人材確保など、あらゆる手段で人材確保に努めることが必要と考えている。

◆みやぎ工業会 白幡副理事長

- 今後、日本は人口が減少し大変な時代になるが、人口減少を意識しながら、宮城県として先行して何かできないか、みやぎ工業会で話し合いをした際に、夫婦が育児休業を取得するための支援策について議論になった。本来は企業がすべきことだが、育休等にまで手が回らない中小企業が多い。県で育休を取得するための支援策などがあれば教えていただきたい。

◆事務局

- 育休期間中は、雇用保険制度により、約180日間、賃金の67%の社会保険料が免除され、手取りベースでは8割程度が支給されている。また、国としても、来年4月から、夫婦が育休を取得した場合は男性の育休に対して、最大28日間、手取りベースで10割を給付するような対応が検討されている。このように、夫婦で育休を取得する場合の経済的な不安は解消されていくと考えているが、育休を取得しにくい職場の雰囲気や、キャリアに響く懸念、仕事への責任感なども、男性の育休取得が進まない要因として考えられ、企業の皆様が男性の育休取得に向け働きかけることも重要な取組であると考えている。県としても、国や他自治体の制度を参考に、男性の育休取得に係る支援制度について検討していきたい。

◆宮城県観光誘致協議会 林事務局長

- ものづくり人材確保はもちろん重要だが、観光部門においても人手不足は深刻な問題であり、人手が足りないために満室まで客を受け入れられない旅館もある。サービス業の人材確保についてもぜひ取り組んでいただきたい。
- 観光地を訪ねるだけでなく、先端技術の見学といった観光目的もあることから、半導体工場を立地する際に、見学ルートを作るなども考えられる。例えば北陸新幹線の白山

総合車両所では、見学可能な施設を市が整備している。このように、行政による見学施設の整備なども、将来的には観光分野における人材確保につながると思われるため、検討いただきたい。

◆事務局

- サービス業における人材確保について、県内各地の様々な観光産業関係者から意見をいただいております。宿泊業の場合は土日出勤であることや獲得できるスキルが不明瞭であることなど、多くの課題があると聞いている。指摘を参考に、人材確保の取組について検討していきたい。
- 先端技術の見学等を目的とした観光について、東北大学のナノテラスでは、最先端の科学技術を見学できるルートを作っていくようになると思われる。いただいた意見を参考にしながら、製造業における産業振興を観光につなげていきたい。

◆宮城県情報サービス産業協会 九萬原専務理事・事務局長

- 人材確保について、県内の大学や専門学校の学生が首都圏より地元企業を選ぶように、地元企業そのものを知ってもらうことができるよう、企業説明会やインターンシップなどの取組を低学年から就職にかけて地道に実施している。合同企業説明会に我々の業界のブースを設けるなど、今後も実施していきたいと考えており、引き続き支援をお願いしたい。
- 農産業を含め、デジタル化については我々の業界が支える必要があると考えており、基盤となる人材の厚みを増やしていくため、色々なことにチャレンジしながら一緒に進めていきたい。
- 小規模事業者活性化のため、県には中小企業等デジタル化支援事業としてサポートいただいている。我々もアドバイザーという形で人を送り、デジタル化の知識がない方にアドバイスをしている。デジタル化には投資が伴うが、県の予算であるため仕方ないと感じる部分はあるものの、単年度に収めなければならないとなると、期間が足りない。この点、みやぎ発展税は5年という期間があり、年度を跨ぐことも含めて考えていただきたい。
- 機器を導入しただけで「デジタル化」とする企業もある。せっかくみやぎ発展税を使用しているため、一度、デジタル化のターゲットについてはっきりさせるために議論した方がよい。昨今、デジタル化に関する補助金は多くあり、仙台市や東北経済産業局も含めて、この点については話し合っていきたい。

◆事務局

- 補助金申請などの一般的な県の事業においては、一年目が計画通り実施されれば二年目も採択するという方法はある。いただいた意見は担当課室にも共有し、他部局や国の事業等も含め、デジタル化に関して検討していきたい。

◆宮城県経営者協会 笹崎事務局長

- 令和6年度の施策について説明いただいたが、これまで富県宮城に関する施策を実施してきた成果や課題等を教えていただきたい。

◆事務局

- 資料5-1記載の製造品出荷額等に関する表において、みやぎ発展税導入前後を比較しており、現在はリーマンショックによる落ち込み前頃までようやく回復してきたところである。宮城県は東日本大震災を経験しつつも、製造品出荷額が1.5倍程度に伸びており、村井県政下における第二次産業を手厚くする施策については数字上で見ても順調と言える。

- 製造業については、特に自動車産業においてサプライヤーとして貢献いただいている大企業などもあるが、地元からも手厚く貢献できる形を取ることで、更なる成長が可能と考えている。全国と比べるとインバウンドが少ない観光産業や第一次産業において、製造業で得たみやぎ発展税を活用し、更なる富県宮城実現に向けて引き続き取り組んでまいりたい。

◆宮城県経営者協会 笹崎事務局長

- 個別の成果や課題を把握した上で、次年度の政策に反映するという順序かと思われるため、来年度の幹事会においてはそのように説明していただきたい。
- 県内総生産について、令和3年度が最新値とのことだが、評価に用いるには古いように思われる。外部に公表できない内部管理用の暫定値のようなものはあるか。

◆事務局

- 説明の順番について、来年度以降工夫してまいりたい。
- 数値については、2、3年前の数値をトレンドとして押さえつつ、昨年度の大規模半導体製造工場の立地決定といった最近の定性的な動きも踏まえて、施策を検討している。

◆宮城県中小企業団体中央会 飯塚事務局長兼総合調整部長

- 我々の会員の中には、デジタル分野に明るい団体や企業も相当数あるが、一方で、地域経済の基盤を支えているような建設業や廃棄物業、リサイクル業等の会員も多く、どこも人手不足に陥っている。毎月、そのような業種の方から景況や課題について声が寄せられており、我々としても、そういった声を今後も県に伝えていきたいと考えている。
- 資料1記載の地域社会変革プログラムにあげられているような業界以外の業界に対する県のスタンスについて教えていただきたい。

◆事務局

- みやぎ発展税は、製造業以外にも、水産林業や災害対策等の土木分野に活用しており、経済商工観光分野のみで活用しているわけではない。福祉や医療といったあらゆる分野において人材確保は共通の課題になっており、どこまでみやぎ発展税による対応が可能かについて現時点で申し上げることは難しいが、幅広く支援していきたい。

◆宮城県 梶村経済商工観光部長

- 本日いただいた意見について、人材確保に対する危機感及びJSMC立地に対する期待や不安感の2つに集約できるように思う。来年度に向け、引き続き資料1記載のチャレンジ・アクション・プログラムの強化に努めてまいりたい。

◆東北経済連合会 山田企画・広報部長

- 今春に東北地方及び新潟県の会員を対象にアンケートを実施したところ、特に10億円以下の企業の3割が人手不足で立ち行かなくなっているという回答があった。宮城県は発展税があるため、人口減少や人手不足において東北地方の中ではまだ良い方である。
- 人口流出に関して、宮城県や仙台市には東北地方のダム機能的役割を担っていただきたいと思っていたが、実態は異なり、非常に残念に思う。その点について、県としての役割を果たすべく、今後お願いしたい。

◆事務局

- 県内の大学へ入学した大学生の約6割5分が県外へ出ていく中で、東北各県から宮城県へ進学し、再び東北各県へ戻っていくだけではなく、東北各県から宮城県へ進学し留まる部分と、関東へ流出している部分がある。関東ではなく、せめて宮城県に留まってい

ただけるよう、東北地方のダムとしての役割を果たしていきたい。

◆日本労働組合総連合会宮城県連合会 岸副事務局長

- 発展税について、令和5年度の活用実績にあるように、労働環境を改善していく中で、宮城県に人材を確保いただくことは重要だと考えている。引き続き人材育成及び人材確保に発展税を活用し、展開していただきたい。

◆事務局

- 県としても人材育成・人材確保の重要性が高まっているという認識は非常に強く、今後とも取り組んでまいりたい。

◆東北学院大学 柳井教授

- 宮城県は2015年から2020年の間に人口が1.4%ほど減少している。東北内では一番良いが、全国平均が0.7%であるため、全国と比較すると倍近くの人口減少となっている。
- 一番の懸念は、宮城県内で仙台市とそれ以外の市町村との教育格差や賃金格差が大きいということ。今年度の宮城県最低賃金は50円引き上げとなる見込みだが、仙台市周辺地域の水産加工業や観光産業といった元々低賃金の業種は厳しい状況になっていくと思われる。このような部分に発展税を利用しなければ、宮城県の経済産業が疲弊してしまう可能性がある。
- ロボットやソフトウェアを利用するなど、意識的な施策を打ち込む必要がある。衰退産業ではなく、これこそが成長産業の種であるという形で再定義していくことを考えても良い時期ではないか。

◆事務局

- 御指摘をしっかりと受け止め、取り組んでまいりたい。

◆宮城県市長会 神谷事務局長

- 半導体工場が宮城県に立地するという一方で、県内の自治体全体がなるべく均等に恩恵を受けることができるような発展税の使い方をしていただきたい。

◆事務局

- 製造業の伸びが大きい地域以外の市町村においても、半導体工場立地決定に対する熱意は高まっていると感じており、第一次産業なども鑑みて地域間のバランスを取ることができるよう取り組んでまいりたい。

◆東北財務局 高田総務部長

- ナノテラスは全国的に注目を浴びているところであり、地元企業による活用を促進し、産業振興につなげていただければと思う。

◆東北農政局 長田地方参事官

- 農業界においても、様々な農業者がおり、全員が一様に経営をしているわけではない。中には上昇志向が強く、経営拡大を進め輸出等に取り組む農業者もおり、そういった農業者の中には自身が納税側にいるという意識を持つ方もいる。そのような第一次産業従事者もいることを認識していただけるとありがたい。
- 農業において、グリーン化はかなり重視されている。バイオマスや太陽光発電を活用する園芸施設も出てきている。やはり大きい農家となると、農林水産省だけではなく、環境省の予算を使用されている方もおり、縦割りではなく使い勝手の良い方を選んでいる

という印象がある。

- 半導体工場が立地した際には、例えば、地産地消の社食を用意するといった一次産業にもメリットのある展開を期待している。

◆東北経済産業局 千畷総務企画部長

- 今年4月に新たに半導体やデジタル分野を専門に扱う部門を立ち上げており、人材育成については更に進めていきたいと考えている。
- ものづくり分野について、従来、価格転嫁対策や賃金引上げといった中小企業支援を実施しており、引き続き御協力をお願いしたい。
- 人材確保という観点について、昨年度、東北地域において、宮城県、仙台市、ジェトロ、東北大学等関係機関とともに、高度外国人材の活躍を図ることを目的とした「東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム」を設立した。宮城県やものづくり産業だけではなく、観光産業や水産加工業、農業等とも連携しつつ、今後本格的に進めていく予定であり、ぜひよろしくをお願いしたい。

◆東北地方整備局 大亀計画企画官

- みやぎ発展税を活用した様々な取組に対して、我々としてはインフラの整備といった形で協力することになるかと思われる。やはり JSMC 等に関する取組には非常に興味関心を抱いており、企業の集積等には物流や人流が伴う必要があるため、インフラやモデルシフトといった発展税を活用している分野において我々も促進を進められるよう応援していきたい。

◆東北運輸局 長澤観光部長

- 観光分野では宿泊部門における人材確保について、全国的にもかなり苦慮しており、外国人材も含めて対応しているという現状である。特に、商売として成り立つために必要な調理分野において人手不足であるという意見をいただいております、そのような分野を中心に対応している。宮城県や仙台市とも連携しながら人材確保の取組を進めていきたい。
- インバウンド分野においては、台湾便など、仙台空港を始めとし、コロナ禍から回復している点については承知しているが、一方で、台湾は東北の中ではリピーター率が高く好調ではあるものの、全国的に見ると東北以外の地方に宿泊や移動しているという現状であり、昨年の数字を見ると東京が一人勝ちしている。今はオーバーツーリズムであり、以前から地方へ誘客あるいは経済効果を波及できるよう対策を進めており、発展税の活用も含め、しっかりと連携して効果を出していきたい。

◆事務局

- 御意見を受け止め、連携をしつつ取り組んでまいりたい。特にインフラについて、大規模工場の立地に伴うものが必要となり、インフラが整えば誘致も進むと思われるため、その点は重点的に連携していきたい。

◆東北大学 遠山理事

- 半導体工場立地にあたり、技術者の家族も来ることになると思われるが、教育や医療等の分野への対応についてはどのように考えているのか教えていただきたい。

◆事務局

- 半導体工場立地決定にあたり半導体産業振興室という専門の部署を設置しており、技術者家族の生活に係るインフラ部分についても整理し、ビジョンを策定することとしている。

5 その他

- (1) 第13回「富県宮城グランプリ」について
- (2) その他

6 閉会